

## 女性活躍と企業価値向上の関係について

2024年4月18日

### お伝えしたいポイント

- ・ 少子高齢化における将来的な労働力不足を補うため、働きたい女性が能力を十分に発揮できる社会の実現を目的に、女性活躍推進法が制定された。
- ・ 女性活躍により、「新たな価値の創造と企業経営の効率化」「優秀な人材の確保」「リスクへの対応力向上」などが期待される。
- ・ 女性活躍推進に優れた企業へは、機関投資家も注目しており、中長期的な資金流入が期待できる。

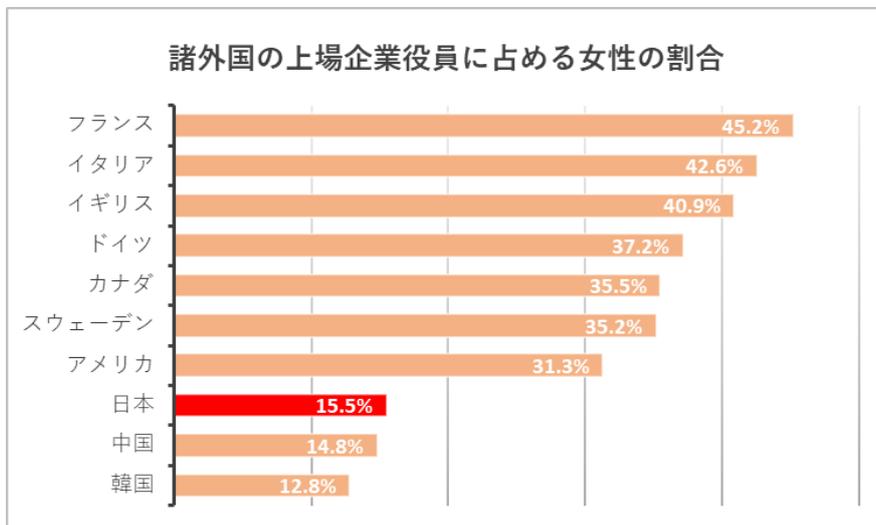
### なぜ、企業において女性活躍推進が重要となるのか

社会における働く女性の環境整備と、少子高齢化における労働力の減少を補うという二つの目的から、2016年に女性活躍推進法が制定されました。

女性活躍推進法により、女性の社会進出、およびワークライフバランスの取り組みは著しく進化しています。ただし、日本は諸外国と比較して、女性役員の比率が依然として低い状態であり（図表①）、政府は東京証券取引所のプライム市場に上場する企業の女性役員比率を「2030年までに30%以上」とする目標を掲げていることから、企業の環境整備を含めた更なる対応が重要となると考えられます。

これら女性活躍推進の対応を怠ると人材の流出や、レピュテーションリスクに繋がり兼ねません。

一方で、女性の活躍により、①新たな価値の創造と企業経営の効率化、②優秀な人材の確保、③リスクへの対応力向上など、企業にとってメリットがあると考えられます。①については、意思決定層に男性が多い組織の中で女性の意見を取り入れていくことで、これまで生まれなかった多様なニーズに応えた商品企画や経営戦略が作り出されるなど、企業の成長にもプラスな影響を与えた事例は多くあります。



(図表①)

※OECD2022年のデータより、大和アセットマネジメント作成  
※ EUは、各国の優良企業銘柄50社が対象。  
他の国はMSCI ACWI構成銘柄(2,800社程度、大型、中型銘柄)の企業が対象。

## 各種認定制度

女性活躍に関する取り組みに優れた企業を把握する方法として、証券取引所等による銘柄選定及び各種認定制度があります。（図表②）

認定を受けることで、助成金の申請が可能となったり、公共調達で加点評価を受けることができる等のメリットもあり、企業は認証マークを使用することができます。

例として、厚生労働省の調査では、くるみん取得の効果として、「学生に対するイメージアップ」や「従業員の制度の認知度が向上」、「優秀な従業員の採用・確保ができるようになった」を挙げている企業が多く、人材確保の面からも中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えます。

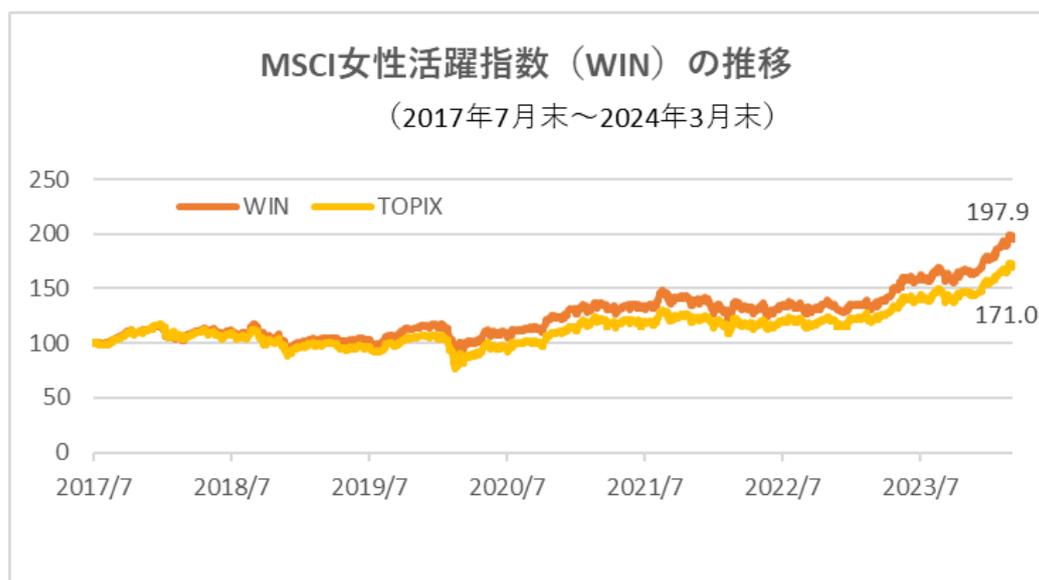
（図表②）

選定 認定制度	選定 認定機関	概要
<b>なでしこ銘柄</b> 	経済産業省・ 東京証券取引所	上場企業の中から、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を選定
<b>くるみん プラチナくるみん</b> 	厚生労働省	次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として認める制度。より高い基準をクリアした企業は、プラチナくるみんとして認定される。
<b>えるぼし プラチナえるぼし</b> 	厚生労働省	女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取り組み状況が、一定の要件を満たした企業が取得できる制度。特に優良な場合はプラチナえるぼしとして認定される。

また、世界最大の機関投資家であるGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）においても、女性活躍に着目した「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」に連動するファンドの運用資産が6,492億円（2023年3月時点）と、企業の中長期的な成長に女性活躍は欠かせない要素であると考えられており、取り組みに優れた企業へは、資本市場において中長期的な資金流入が期待できます。

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）は、米国の大手金融サービス企業であるMSCI社が開発したESG指数の1つで、時価総額上位700銘柄（MSCIジャパンIMIトップ700指数）を対象に、女性管理職比率や新規採用者に占める女性比率など、性別多様性に関する開示情報をもとに優れた企業を選定しており、2017年7月の指数算出から現在までのパフォーマンスを比較すると、TOPIXを上回っています。（図表③）

(図表③)



※Bloombergデータより大和アセットマネジメント作成

※2017年7月末を100として指数化。配当込み円ベース。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 今後への期待

女性活躍は、労働力不足や、グローバル化への対応等、日本企業の成長の足かせになっている社会問題の解決が期待されると同時に、一部ではよく知られているように女性の労働力率の高い国ほど出生率も高いことから少子化の歯止めにもなると言われています。

また、女性管理職比率を1割改善すると7年後のPBRが2.4%上がるといった、イーザイ株式会社による実証報告もあるなど、企業の女性活躍推進の取り組みが、企業価値の向上及び持続的な社会の向上に資することからも、当社では運用における企業価値評価に女性活躍の視点を取り入れ、議決権行使基準においては、プライム市場上場企業に対し、役員が複数のジェンダーで構成されていることを求めています。

女性役員比率向上に向けた、社会・企業の更なる取組みを期待すると同時に、企業はその女性活躍推進に向けた取組み・効果を、投資家や学生等の就業希望者、消費者から「見える」ようにし、市場で評価されることを通じて、企業の取組みが他の企業にも波及していくような好循環が期待されます。

(責任投資部 作成)

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

## 取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)および暗号資産関連店頭デリバティブ取引(以下、「暗号資産 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数 CFD および暗号資産 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【暗号資産 CFD】暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではなく、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産 CFD は、暗号資産の価格変動によって、元本損失が生じることがあります。また、預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象銘柄の相場変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所 FX では、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、取引金額(銘柄レート×取引数量)×50%以上の額とします。発注証拠金・取引単位は銘柄ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所 FX の取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭 FX の取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産 CFD】取引手数料は無料ですが、建玉を翌営業日に繰り越した場合に建玉金額の 0.04%をご負担いただきます。スプレッドは、銘柄ごとに異なり、対象暗号資産の相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。